

第2回定例会

一般質問

区政をただす

防災対策に女性の視点を

公明党議員団 やながわ 妙子



新潟県中越地震における救援復興活動について、女性の視点が欠けているとの指摘があった。復興に関連する団体の要職に女性がいないこと、政策決定の段階で女性の参加が少ないことが原因だという。

区の防災会議の委員には女性が少ない。構成の変更が困難ならば、新たな発想で女性中心の防災の会議体を設置してはどうか。国は、男女共同参画基本計画の改定に際し、女性の視点からの防災・災害復興を盛り込むとしている。中野区も同様の考えを持つべきでは。



子ども総合相談窓口

区長 防災会議は、各防災関係機関の長が委員である。安心コーナーをつくり、パンフレットを配布するなどしてはどうか。子どもを乗せた自転車の事故が多く、子ども用ヘルメットの必要を感じる。着用推進のために、助成をしては。

区長 提案の場所を活用したパネル展示を

庭でご利用いただきたい。ホテル舞う 平和の灯り 中野から 「ホテルの里」構想の調査費が予算計上された。他区の事例を参考に、民間などと協力して、平和の象徴であるホテルが生息できる環境整備に取り組んで。

区長 さまざまな環境施策を区で展開するにあたっては、区民が直接参加して行われることが有意義と考えており、そうしたことも区民と議論していきたい。

区長 来年度以降もこうした状況は続くと考えており、待機児の解消に向けて、今後の利用者数予測などを助案しながら対応を検討していく。中学校知的障害学級の設置を急げ

野区の西北部に、中学校知的障害学級を設置する準備に入るべきでは。教育長 中学校の知的障害学級設置については、区立小学校の再編計画のほか、都や国の動向も踏まえながら検討していきたい。

を検討すべきではないか。区長 社会経済情勢の変化、社会的合理性の観点などから、12手方向のうち9手当を廃止する方向で検討している。福利厚生事業の実施にあたり、事業主負担として補助金を支出しているが、区長会では、廃止を含めて抜本的な見直しに着手した。区の補助金についても、区民の理解が得られるよう検討する。

事業部制導入の成果を問う

区政改革の目玉として事業部制が導入され一年が経過したが、事業部間の連携が不十分であるなど、いまだ改革の成果が見えない。組織改革には意識改革が不可欠だが、区



住民参加のあり方を問う 日本共産党議員団 池田 一雄

警察大学校等跡地は千二百本もの樹木が生い茂る貴重な緑の空間である。また、中野・杉並両区民10万人の命を震災から守る防災公園にと、区民が強く要望している緑地である。しかし、警大等跡地の利用計画は、防災公園をわずかに1・5haに抑え、超高層ビルを立ち並べるものである。計画策定における住民参加は、はじめに区の方針ありきで進められた形だけのものではない。住民参加と言えるものではない。区長の考えは。



地域センターは廃止せず 住民と区の協働で運営を 自由民主党・民社クラブ 北原 奉昭

区は「10か年計画」の検討段階で、区政参加とコミュニケーションの核である地域センターから職員を引き揚げ、(仮称)区民活動センターに移行する考えを示したが、多くの反対意見がある。地域活動を後退させないためにも職員の引き揚げは再考すべきでは。(仮称)区民活動センターの管理運営を町会・自治会などで構成する運営委員会が行う案は、地域の実情とかけ離れ、現実的でない。自主管理ではなく、住民と区の協働による運営を目指すべきでは。

区長 議会の意見や地域での意見交換会などの議論を踏まえ、職員を配置する方

区では、すでに通勤手当、名誉昇給などの見直しに着手しているが、人件費比率は依然として23区の中でも高い。特殊勤務手当について、一部廃止を含めて検討すべきでは。

区は、中野区職員互助会と23区合同で組織する特別区職員互助組合のそれぞれに補助金を交付しているが、見直し



学校再編計画(案)意見交換会



しらさぎ学級



おもてなし運動のバッジ